

## 議案第 8 号

### 令和 4 年度精華町国民健康保険事業特別会計予算について

令和 4 年度精華町国民健康保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 4 年 3 月 1 日提出

精華町長 杉浦 正省

#### 提案理由

国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 3 条及び第 10 条並びに国民健康保険法施行令（昭和 33 年政令第 362 号）第 2 条の規定により、国民健康保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

#### 記

国民健康保険被保険者の医療費の一部負担金を除く費用の負担に要する費用及び国民健康保険事業納付金並びに保健事業等に要する費用を、被保険者からの保険税及び府、町の負担金等を財源として、歳入歳出総額 3, 349, 580 千円を計上します。

- |   |                  |          |
|---|------------------|----------|
| 1 | 令和 4 年度被保険者見込数   | 6, 417 人 |
|   | (内訳)             |          |
|   | 一般被保険者           | 6, 417 人 |
|   | 退職被保険者           | 0 人      |
| 2 | 令和 4 年度介護被保険者見込数 | 1, 797 人 |

令和4年度

国民健康保険事業  
特別会計予算書

京都府精華町

## 令和4年度精華町国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度精華町国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,349,580千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		668,444
	1 国民健康保険税	668,444
2 使用料及び手数料		201
	1 手数料	201
6 府支出金		2,431,558
	1 府負担金・補助金	2,431,558
8 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
9 繰入金		237,295
	1 繰入金	237,295
10 繰越金		6,490
	1 繰越金	6,490
11 諸収入		5,562
	1 延滞金、加算金及び過料	3,050
	2 預金利子	20
	4 雑入	2,492
歳 入 合 計		3,349,580

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		46,683
	1 総務管理費	46,683
2 保険給付費		2,408,442
	1 療養諸費	2,087,897
	2 高額療養費	303,744
	3 葬祭費	3,000
	4 移送費	101
	5 出産育児諸費	9,900
	6 精神・結核医療付加金	3,800
8 国民健康保険事業費納付金		813,040
	1 医療給付費分	554,030
	2 後期高齢者支援金等分	192,010
	3 介護納付金分	67,000
9 保健事業費		58,383
	1 特定健康診査等事業費	26,353
	2 保健事業費	32,030
10 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
11 諸支出金		3,002
	1 償還金及び還付加算金	3,002
12 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出 合 計		3,349,580

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	668,444
2 使用料及び手数料	201
6 府支出金	2,431,558
8 財産収入	30
9 繰入金	237,295
10 繰越金	6,490
11 諸収入	5,562
歳入合計	3,349,580

(単位：千円)

前年度予算額	比	較
628,042		40,402
301		△100
2,322,089		109,469
30		0
231,973		5,322
9,287		△2,797
5,893		△331
3,197,615		151,965

( 歳 出 )

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	46,683	45,157	1,526
2 保険給付費	2,408,442	2,299,011	109,431
8 国民健康保険事業費納付金	813,040	775,400	37,640
9 保健事業費	58,383	55,966	2,417
10 基金積立金	30	30	0
11 諸支出金	3,002	2,051	951
12 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	3,349,580	3,197,615	151,965



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	46,683	0
2,384,680	0	10,400	13,362
0	0	0	813,040
4,446	0	990	52,947
0	0	30	0
0	0	0	3,002
0	0	0	20,000
2,389,126	0	58,103	902,351

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	668,388	627,721	40,667
2 退職被保険者等国民健康保険税	56	321	△265

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年度分	466,566	医療給付費分現年度分	466,566
2	医療給付費分過年度分	2,311	医療給付費分過年度分	2,311
3	医療給付費分滞納繰越分	9,000	医療給付費分滞納繰越分	9,000
4	後期高齢者支援金分現年度分	147,243	後期高齢者支援金分現年度分	147,243
5	後期高齢者支援金分過年度分	745	後期高齢者支援金分過年度分	745
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,900	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,900
7	介護納付金分現年度分	37,898	介護納付金分現年度分	37,898
8	介護納付金分過年度分	325	介護納付金分過年度分	325
9	介護納付金分滞納繰越分	1,400	介護納付金分滞納繰越分	1,400
1	医療給付費分現年度分	1	医療給付費分現年度分	1
2	医療給付費分過年度分	1	医療給付費分過年度分	1
3	医療給付費分滞納繰越分	30	医療給付費分滞納繰越分	30
4	後期高齢者支援金分現年度分	1	後期高齢者支援金分現年度分	1
5	後期高齢者支援金分過年度分	1	後期高齢者支援金分過年度分	1
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10
7	介護納付金分現年度分	1	介護納付金分現年度分	1
8	介護納付金分過年度分	1	介護納付金分過年度分	1

## 1 款 国民健康保険税

## 1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	668,444	628,042	40,402

## 2 款 使用料及び手数料

## 1 項 手数料

1 督促手数料	201	301	△100
計	201	301	△100

## 6 款 府支出金

## 1 項 府負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	2,431,558	2,322,089	109,469
計	2,431,558	2,322,089	109,469

## 8 款 財産収入

## 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	30	0
計	30	30	0

## 9 款 繰入金

## 1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	237,295	231,973	5,322
-----------	---------	---------	-------

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
9	介護納付金分滞納繰越分	10	介護納付金分滞納繰越分 10

1	督促手数料	201	督促手数料（現年分） 200 督促手数料（滞納繰越分） 1

1	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,384,680	保険給付費等交付金（普通交付金） 2,384,680
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	46,878	保険者努力支援分 11,522 特別調整交付金分 30,910 特定健診等負担金 4,446

1	基金運用利子	30	財政調整基金運用利子 30

1	保険基盤安定繰入金	168,102	保険基盤安定繰入金 168,102
2	財政安定化支援事業繰入金	10,870	財政安定化支援事業繰入金 10,870
3	その他一般会計繰入金	46,683	その他一般会計繰入金（人件費分） 29,415 その他一般会計繰入金（事務費分） 17,268
4	出産育児一時金繰入金	6,600	出産育児一時金繰入金 6,600

## 9 款 繰入金

## 1 項 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	237,295	231,973	5,322

## 10 款 繰越金

## 1 項 繰越金

2 その他繰越金	6,490	9,287	△2,797
計	6,490	9,287	△2,797

## 11 款 諸収入

## 1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等延滞金	50	50	0
計	3,050	3,050	0

## 11 款 諸収入

## 2 項 預金利子

1 預金利子	20	20	0
計	20	20	0

## 11 款 諸収入

## 3 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	0	1	△1
計	0	1	△1

## 11 款 諸収入

## 4 項 雑入

4 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
----------------	-------	-------	---

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
5	精神・結核医療付加繰入金	3,800	精神・結核医療付加繰入金 3,800
7	未就学児均等割保険税繰入金	1,240	未就学児均等割保険税繰入金 1,240

1	その他繰越金	6,490	前年度繰越金 6,490

1	一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金 3,000
1	退職被保険者等延滞金	50	退職被保険者等延滞金 50

1	預金利子	20	預金利子 20


1	一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金 1,000
---	--------------	-------	--------------------

## 11 款 諸収入

## 4 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 退職被保険者等第三者納付金	1	10	△9
6 一般被保険者返納金	500	500	0
7 退職被保険者等返納金	1	10	△9
8 雑入	990	1,302	△312
計	2,492	2,822	△330



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	990	健診受診者自己負担金	990

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	46,683	45,157	1,526	0	0	46,683	0
				0	0	29,415	0
				0	0	17,218	0

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬		1,651
2	給料	<b>国民健康保険事業職員給与費(国保医療課)</b>	<b>29,415</b>
3	職員手当等	<b>2節 給料</b>	
4	共済費	2 一般職給料	13,429
8	旅費	<b>3節 職員手当等</b>	
10	需用費	1 扶養手当	540
11	役務費	2 地域手当	823
12	委託料	3 住居手当	824
18	負担金、補助及び交付金	4 通勤手当	275
		6 時間外勤務手当	1,500
		11 期末勤勉手当	5,453
		12 退職手当組合負担金	1,548
		13 児童手当	120
		<b>4節 共済費</b>	
		2 職員共済組合負担金	4,808
		3 職員厚生会負担金	80
		4 公務災害補償基金負担金	15
		<b>一般管理経費(国保医療課)</b>	<b>17,218</b>
		<b>1節 報酬</b>	
		3 附属機関委員報酬	211
		国民健康保険運営協議会委員報酬	( 211)
		7 会計年度任用職員報酬	1,440
		会計年度任用職員報酬(一般事務)	( 1,440)
		<b>3節 職員手当等</b>	
		11 期末勤勉手当	300
		<b>8節 旅費</b>	
		1 費用弁償	60
		2 普通旅費	60

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	50	0
計	46,683	45,157	1,526	0	0	46,683	0

## 2 款 保険給付費

## 1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,054,715	1,977,165	77,550	2,054,715	0	0	0
				2,054,715	0	0	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		<b>10節 需用費</b>
		1 消耗品費 600
		4 印刷製本費 800
		<b>11節 役務費</b>
		1 通信運搬費 2,117
		4 手数料(費用) 5,098
		<b>12節 委託料</b>
		3 電算システム導入改修委託料 1,139
		基幹業務支援システム(国民健康保険システム)改修業務委託 (1,139)
		98 その他業務委託料 2,814
		レセプト点検等委託 (2,814)
		<b>18節 負担金、補助及び交付金</b>
		1 負担金 2,579
		国保連合会負担金 (730)
		システム保守負担金 (99)
		電算機器更改整備負担金 (1,750)
		<b>賦課徴収経費(税務課) 50</b>
		<b>10節 需用費</b>
		4 印刷製本費 50

18 負担金、補助及び交付金	2,054,715	
		<b>一般被保険者療養給付費(国保医療課) 2,054,715</b>
		<b>18節 負担金、補助及び交付金</b>
		1 負担金 2,054,715
		一般被保険者療養給付費 (2,054,715)

## 2 款 保険給付費

## 1 項 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等療養給 付費	100	500	△400	100	0	0	0
				100	0	0	0
3 一般被保険者療養費	26,000	26,000	0	26,000	0	0	0
				26,000	0	0	0
4 退職被保険者等療養費	20	100	△80	20	0	0	0
				20	0	0	0
5 審査支払手数料	7,062	6,906	156	0	0	0	7,062
				0	0	0	7,062
計	2,087,897	2,010,671	77,226	2,080,835	0	0	7,062

## 2 款 保険給付費

## 2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養 費	303,323	272,000	31,323	303,323	0	0	0
				303,323	0	0	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	100	
		<b>退職被保険者等療養給付費(国保医療課)</b> 100
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 100
		退職被保険者等療養給付費 ( 100)
18 負担金、補助及び交付金	26,000	
		<b>一般被保険者療養費(国保医療課)</b> 26,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 26,000
		一般被保険者療養費 ( 26,000)
18 負担金、補助及び交付金	20	
		<b>退職被保険者等療養費(国保医療課)</b> 20
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 20
		退職被保険者等療養費 ( 20)
11 役務費	7,062	
		<b>審査支払手数料(国保医療課)</b> 7,062
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 7,062

18 負担金、補助及び交付金	303,323	
		<b>一般被保険者高額療養費(国保医療課)</b> 303,323
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 303,323
		一般被保険者高額療養費 ( 303,323)

## 2 款 保険給付費

## 2 項 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等高額療養費	20	100	△80	20	0	0	0
				20	0	0	0
3 一般被保険者高額介護合算療養費	400	300	100	400	0	0	0
				400	0	0	0
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	20	△19	1	0	0	0
				1	0	0	0
計	303,744	272,420	31,324	303,744	0	0	0

## 2 款 保険給付費

## 3 項 葬祭費

1 葬祭費	3,000	2,500	500	0	0	0	3,000
				0	0	0	3,000
計	3,000	2,500	500	0	0	0	3,000

## 2 款 保険給付費

## 4 項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100	0	0	0
				100	0	0	0



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	20	
		<b>退職被保険者等高額療養費(国保医療課)</b> 20
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 20
		退職被保険者等高額療養費 ( 20)
18 負担金、補助及び交付金	400	
		<b>一般被保険者高額介護合算療養費(国保医療課)</b> 400
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 400
		一般被保険者高額介護合算療養費 ( 400)
18 負担金、補助及び交付金	1	
		<b>退職被保険者等高額介護合算療養費(国保医療課)</b> 1
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 1
		退職被保険者等高額介護合算療養費 ( 1)

18 負担金、補助及び交付金	3,000	
		<b>葬祭費(国保医療課)</b> 3,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 3,000
		葬祭費 ( 3,000)

18 負担金、補助及び交付金	100	
		<b>一般被保険者移送費(国保医療課)</b> 100

## 2 款 保険給付費

## 4 項 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等移送費	1	20	△19	1	0	0	0
				1	0	0	0
計	101	120	△19	101	0	0	0

## 2 款 保険給付費

## 5 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	9,900	9,900	0	0	0	6,600	3,300
				0	0	6,600	3,300
計	9,900	9,900	0	0	0	6,600	3,300

## 2 款 保険給付費

## 6 項 精神・結核医療付加金

1 精神・結核医療付加金	3,800	3,400	400	0	0	3,800	0
				0	0	3,800	0
計	3,800	3,400	400	0	0	3,800	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	100
		一般被保険者移送費	( 100)
18 負担金、補助及び交付金	1		
		退職被保険者等移送費(国保医療課)	1
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	1
		退職被保険者等移送費	( 1)

18 負担金、補助及び交付金	9,900		
		出産育児一時金(国保医療課)	9,900
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	9,900
		出産育児一時金	( 9,900)

18 負担金、補助及び交付金	3,800		
		精神・結核医療付加金(国保医療課)	3,800
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	3,800
		精神・結核医療付加金	( 3,800)

## 8 款 国民健康保険事業費納付金

## 1 項 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	554,000	510,000	44,000	0	0	0	554,000
				0	0	0	554,000
2 退職被保険者等医療給付費分	30	300	△270	0	0	0	30
				0	0	0	30
計	554,030	510,300	43,730	0	0	0	554,030

## 8 款 国民健康保険事業費納付金

## 2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	192,000	200,000	△8,000	0	0	0	192,000
				0	0	0	192,000
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	10	100	△90	0	0	0	10
				0	0	0	10
計	192,010	200,100	△8,090	0	0	0	192,010

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	554,000		
		<b>国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)(国保医療課)</b>	554,000
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	554,000
		一般被保険者医療給付費分	( 554,000)
18 負担金、補助及び交付金	30		
		<b>国民健康保険事業費納付金(退職被保険者)(国保医療課)</b>	30
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	30
		退職被保険者等医療給付費分	( 30)

18 負担金、補助及び交付金	192,000		
		<b>国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金)(国保医療課)</b>	192,000
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	192,000
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	( 192,000)
18 負担金、補助及び交付金	10		
		<b>国民健康保険事業費納付金(退職被保険者後期高齢者支援金)(国保医療課)</b>	10
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	10
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	( 10)

## 8 款 国民健康保険事業費納付金

## 3 項 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金分	67,000	65,000	2,000	0	0	0	67,000
				0	0	0	67,000
計	67,000	65,000	2,000	0	0	0	67,000

## 9 款 保健事業費

## 1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	26,353	24,018	2,335	4,446	0	900	21,007
				4,446	0	900	21,007
計	26,353	24,018	2,335	4,446	0	900	21,007

## 9 款 保健事業費

## 2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	340	340	0	0	0	0	340
-----------	-----	-----	---	---	---	---	-----

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	67,000		
		<b>国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)(国保医療課)</b>	<b>67,000</b>
		<b>18節 負担金、補助及び交付金</b>	
		1 負担金	67,000
		介護納付金等分	( 67,000)

10 需用費	871		
11 役務費	2,691	<b>特定健康診査等事業費(国保医療課)</b>	<b>26,353</b>
12 委託料	22,790	<b>10節 需用費</b>	
18 負担金、補助及び交付金	1	1 消耗品費	180
		4 印刷製本費	591
		7 賄材料費	100
		<b>11節 役務費</b>	
		1 通信運搬費	1,845
		4 手数料(費用)	846
		<b>12節 委託料</b>	
		98 その他業務委託料	22,790
		特定健康診査業務委託	( 22,790)
		<b>18節 負担金、補助及び交付金</b>	
		1 負担金	1
		特定健診システムネットワーク負担金	( 1)

7 報償費	240		
-------	-----	--	--

9 款 保健事業費

2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	0	340
2 疾病予防費	31,690	31,608	82	0	0	90	31,600
				0	0	90	31,600



(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10	需用費	100	340
		<b>保健衛生普及費(国保医療課)</b>	
		7節 報償費	
		2 報償品	240
		無受診世帯表彰	( 240)
		10節 需用費	
		4 印刷製本費	100
1	報酬	548	
7	報償費	35	31,690
8	旅費	46	
10	需用費	584	
11	役務費	2,442	
12	委託料	27,903	
13	使用料及び賃借料	132	
		<b>保健事業(国保医療課)</b>	
		1節 報酬	
		7 会計年度任用職員報酬	548
		会計年度任用職員報酬(管理栄養士)	( 548)
		7節 報償費	
		1 報償金	35
		講師等謝礼	( 35)
		8節 旅費	
		1 費用弁償	36
		2 普通旅費	10
		10節 需用費	
		1 消耗品費	100
		4 印刷製本費	484
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	1,479
		4 手数料(費用)	955
		6 保険料	8
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	27,903
		人間ドック等検診事業	( 27,903)
		13節 使用料及び賃借料	

## 9 款 保健事業費

## 2 項 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	32,030	31,948	82	0	0	90	31,940

## 10 款 基金積立金

## 1 項 基金積立金

1 財政調整基金積立金	30	30	0	0	0	30	0
				0	0	30	0
計	30	30	0	0	0	30	0

## 11 款 諸支出金

## 1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	3,000	2,000	1,000	0	0	0	3,000
				0	0	0	3,000
2 退職被保険者等保険税還付金	1	50	△49	0	0	0	1
				0	0	0	1
3 償還金	1	1	0	0	0	0	1
				0	0	0	1

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
		5 会場等借上料	132

24 積立金	30		
		<b>財政調整基金積立金(国保医療課)</b>	<b>30</b>
		24節 積立金	
		2 利子積立	30
		財政調整基金積立金	( 30)

22 償還金、利子及び割引料	3,000		
		<b>一般被保険者保険税還付金(国保医療課)</b>	<b>3,000</b>
		22節 償還金、利子及び割引料	
		3 過誤納還付加算金	3,000
		一般被保険者保険税還付金等	( 3,000)
22 償還金、利子及び割引料	1		
		<b>退職被保険者等保険税還付金(国保医療課)</b>	<b>1</b>
		22節 償還金、利子及び割引料	
		3 過誤納還付加算金	1
		退職被保険者等保険税還付金等	( 1)
22 償還金、利子及び割引料	1		
		<b>償還金(国保医療課)</b>	<b>1</b>
		22節 償還金、利子及び割引料	
		98 その他返還金	1
		療養給付費等負担金過年度返還金	( 1)

## 11 款 諸支出金

## 1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	3,002	2,051	951	0	0	0	3,002

## 12 款 予備費

## 1 項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

		予備費(国保医療課) 20,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	13	211	-	-	-	-	211	-	211
	計	13	211	-	-	-	-	211	-	211
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	13	211	-	-	-	-	211	-	211
	計	13	211	-	-	-	-	211	-	211
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一般職  
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬等	給料	職員手当	計			
本年度	4	2,288	13,429	10,963	26,680	4,903	31,583	児童手当120
前年度	3	4,465	10,422	9,662	24,549	3,940	28,489	児童手当120
比較	1	△2,177	3,007	1,301	2,131	963	3,094	

注：報酬等は会計年度任用職員の報酬及び期末手当（その他：費用弁償20千円）

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	540	275	823	824	-	1,500	-
	前年度	678	273	639	942	-	1,500	-
	比較	△138	2	184	△118	-	-	-
の 内 訳	区分	夜間勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	-	-	-	-	5,453	1,548	10,963
	前年度	-	-	-	-	4,431	1,199	9,662
	比較	-	-	-	-	1,022	349	1,301

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	3,007		給与改定に伴う増減分	-	給与改定がなかったため
			昇給に伴う増加分	586	職員の定期昇給に伴う増加
			その他の増減分	2,421	職員の異動(人事異動に伴う正職員と会計年度職員の配置換え)による増
職員手当	1,301		制度改正に伴う増減分	-	制度改正がなかったため
			その他の増減分	1,301	職員の異動(人事異動に伴う正職員と会計年度職員の配置換え)による増

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		税 務 職	看 護 ・ 保 健 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	237,766	349,600
	平均給与月額（円）	253,797	370,576
	平均年齢（歳）	29.7	49.0
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	230,800	-
	平均給与月額（円）	246,412	-
	平均年齢（歳）	28.7	-

#### イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	税 務 職	看 護 ・ 保 健 職	税 務 職	医 療 職 (三)
高 校 卒	160,100	-	162,900	-
短 大 卒	171,700	-	176,500	-
大 学 卒	188,700	188,700	207,000	212,600



ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種			種			備 考
	税 務 職		職 種	看 護 ・ 保 健 職		職 種	
	級	職員数 (人)		構成比 (%)	級		
令和4年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2	2	66.7	2			
	3	1	33.3	3			
	4		0.0	4	1	100.0	
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			
令和3年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2	2	66.7	2			
	3	1	33.3	3			
	4		0.0	4			
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 課等の長の補佐する職務 2. 主幹の職務 3. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

## エ. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			税 務 職	看 護 ・ 保 健 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	3	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	4	3	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	3	3	-
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	100.0	100.0	-		

## オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支 給 率 等	本 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
	前 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
国 の 制 度 (支 給 率 等)		2.225	2.225	-	4.45	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（2～45%）	定年前早期退職 加算（2～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	備 考
全 地 域	6	4	6	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	休憩時間拘束手当・死亡動物取扱作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 同 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

# 歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	国民健康保険事業職員給与費				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29,415	0	0	0	29,415	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
24,144	5,271	0	29,415			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	繰入金		その他一般会計繰入金(人件費分)			29,415

事業目的 及び根拠	職員給与費					
事業内容	一般職4名分給与費 (国保医療課国保係分)					
特記事項	事務の効率化など適正な執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	21,790	16,668	24,144	29,415	29,415	29,415
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理経費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,218	0	0	0	17,218	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
19,609	△ 2,391	0	17,218			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	繰入金		その他一般会計繰入金（事務費分）			17,218

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業に関する一般事務経費					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険運営協議会の開催</li> <li>・ジェネリック医薬品利用促進のため希望シールを作成し配布</li> <li>・予算書、決算書の印刷</li> <li>・被保険者証、限度額適用認定証などの印刷製本</li> <li>・各種通知及び被保険者証等を送付</li> <li>・国保税の還付や、口座振替、コンビニ収納や督促状など国保税の収納に関する手数料</li> <li>・京都府国保連合会によるレセプト共同処理の実施</li> <li>・レセプト2次点検業務の実施</li> <li>・京都府国保連合会運営に係る費用の負担</li> </ul>					
特記事項	一般事務経費については、コスト意識を高め、事務経費の縮減に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	16,163	15,462	19,609	17,218	17,218	17,218
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	賦課徴収経費			所管課等	住民部・税務課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	0	0	50	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
1,404	△ 1,354	0	50			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額
	繰入金		その他一般会計繰入金（事務費分）			50

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第703条の4及び精華町国民健康保険税条例(昭和34年条例第8号)第2条の規定に基づき、課税庁(国保部局)が賦課決定した国民健康保険税の徴収及び収納に係る事務経費
事業内容	国民健康保険税の徴収率向上の一環として、納期限までに納税がない義務者に対して、適時に督促状を作成及び送付することにより早期の納付を促すと共に、その発付をもって当該滞納事案を京都地方税機構へ移管し、滞納整理の推進を図る。 また、納税通知書に同封可能な口座振替依頼書を作成及び送付することにより、安全で確実性の高い収納方法である口座振替納付を推奨し、さらにはコンビニ収納などによる収納窓口の拡充によって、納税者の利便性の向上や早期納付の推進を図る。
特記事項	徴収強化に向けて様々な面から取り組んでいるものの、昨今の経済情勢などに起因して徴収率は横這いの状況であるため、京都地方税機構との協調、連携をもって安定的な税収の確保に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,283	1,004	1,404	50	50	50
	事業費一財	0	0	0	0	0	0



基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		01 一般被保険者療養給付費	
事業名	一般被保険者療養給付費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,054,715	0	2,054,715	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
1,977,165	77,550	0	2,054,715			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			2,054,715

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第36条の規定に基づき、一般被保険者の疾病及び負傷等に関して療養の給付を行う。
--------------	--

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般被保険者療養給付費 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般被保険者にかかる医療費の保険者負担分 <ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育就学前 8割</li> <li>義務教育就業後から70歳未満まで 7割</li> <li>70歳以上75歳未満 7割もしくは8割</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
------	---

特記事項	<p>特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう健康カレンダーなどを通じて周知する。</p> <p>糖尿病重症化予防や重複服薬指導事業の取組による健康寿命の延伸により、結果として医療費の削減を図る。</p>
------	---

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,883,015	1,835,746	1,977,165	2,054,715	2,054,715	2,054,715
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		02 退職被保険者等療養給付費	
事業名	退職被保険者等療養給付費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	100	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
500	△ 400	0	100			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			100

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第36条の規定に基づき、退職被保険者等の疾病及び負傷に関して療養の給付を行う。
--------------	--

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等にかかる医療費の保険者負担分 義務教育就学前 8割 義務教育就学後 7割</li> </ul>
------	---

特記事項	<p>特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう健康カレンダーなどを通じて周知する。</p> <p>糖尿病重症化予防や重複服薬指導事業の取組による健康寿命の延伸により、結果として医療費の削減を図る。</p> <p>退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したため療養給付費等が漸減していく。</p>
------	--

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	415	66	500	100	50	10
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		03 一般被保険者療養費	
事業名	一般被保険者療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,000	0	26,000	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
26,000	0	0	26,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			26,000

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第54条の規定に基づき、一般被保険者がやむを得ず保険医療機関等以外の病院、診療所等で治療を受けたとき、医師が治療上必要と認めたコルセットなどの補装具を作成した場合、やむを得ず保険証を持たずに自費で受診した医療費、海外の医療機関にて受診した医療費等に療養費を支給する。
事業内容	(1)一般被保険者の補装具及びはり、きゅう等の医療費の償還払い。 (2)医師が治療上必要と認めた場合のコルセットなどの補装具作成に伴う費用及びはり、きゅう、マッサージ等の施術費用の給付。 (3)自費受診者に対して、保険診療の7割もしくは8割を給付。
特記事項	柔道整復師のかかり方など適正受診を促すために、施術内容などの照会を行い、医療費の伸びの抑制を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	23,784	18,783	26,000	26,000	26,000	26,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		04 退職被保険者等療養費	
事業名	退職被保険者等療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20	0	20	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
100	△ 80	0	20			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			20

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第54条の規定に基づき、退職被保険者等がやむを得ず保険医療機関等以外の病院、診療所等で治療を受けたとき、医師が治療上必要と認めたコルセットなどの補装具を作成した場合、やむを得ず保険証を持たずに自費で受診した医療費、海外の医療機関にて受診した医療費等に療養費を支給する。
事業内容	(1)退職被保険者等の補装具及びはり、きゅう等の医療費の償還払い。 (2)医師が治療上必要と認めた場合のコルセットなどの補装具作成に伴う費用及びはり、きゅう、マッサージ等の施術費用の給付。 (3)自費受診者に対して、保険診療の7割もしくは8割を給付。
特記事項	柔道整復師のかかり方など適正受診を促すために、施術内容などの照会を行い、医療費の伸びの抑制を図る。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したため療養費が漸減していく。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	9	0	100	20	10	1
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		01 療養諸費		05 審査支払手数料	
事業名	審査支払手数料			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,062	0	0	0	0	7,062
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
6,906	156	0	7,062			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	京都府国保連合会に支払う医療費の給付にかかるレセプト審査及び電算処理手数料
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レセプト審査手数料</li> <li>・レセプト電算処理手数料</li> <li>・柔整レセプト点検手数料</li> </ul>
特記事項	診療報酬明細書（レセプト）の一次審査等にかかる経費。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,126	5,633	6,906	7,062	7,062	7,062
	事業費一財	6,126	5,633	6,906	7,062	7,062	7,062

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		02 高額療養費		01 一般被保険者高額療養費	
事業名	一般被保険者高額療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	303,323	0	303,323	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
272,000	31,323	0	303,323			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			303,323

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第57条の2の規定に基づき、一般被保険者が療養の給付について支払った一部負担金の額または療養に要した費用が著しく高額である場合に高額療養費を支給する。
事業内容	一般被保険者の一部負担金が月額限度額を超えた場合の高額療養費。 「限度額適用認定証」を医療機関等に提示することで現物給付が可能。
特記事項	特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう健康カレンダーなどを通じて周知する。 糖尿病重症化予防や重複服薬指導事業の取組による健康寿命の延伸により、結果として医療費の削減を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	256,808	246,039	272,000	303,323	303,323	303,323
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	02 高額療養費			02 退職被保険者等高額療養費	
事業名	退職被保険者等高額療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20	0	20	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
100	△ 80	0	20			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			20

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第57条の2の規定に基づき、退職被保険者等が療養の給付について支払った一部負担金の額または療養に要した費用が著しく高額である場合に高額療養費を支給する。
--------------	---

事業内容	退職被保険者等の一部負担金が月額限度額を超えた場合の高額療養費。 「限度額適用認定証」を医療機関等に提示することで現物給付が可能。
------	--

特記事項	特定健診、がん検診及び人間ドック等の健(検)診事業を促進し、疾病の早期発見、早期治療により医療費の伸びの抑制につなげる。また、疾病予防により医療費の伸びの抑制が図れるよう健康カレンダーなどを通じて周知する。 糖尿病重症化予防や重複服薬指導事業の取組による健康寿命の延伸により、結果として医療費の削減を図る。 退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので漸減していく。
------	--

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	100	20	10	1
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	02 高額療養費			03 一般被保険者高額介護合算療養費	
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	400	0	400	0	0	0
前年度予算額	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
	300	100	0	400		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			400

事業目的 及び根拠	国民健康保険法57条の3の規定に基づき、国民健康保険と介護保険の両保険のそれぞれの一部負担金額を合算し、限度額を超えた場合、申請により高額介護合算療養費を支給する。
事業内容	一般被保険者の国民健康保険と介護保険の一部負担金の合算額が一定金額を超えた場合の療養給付費
特記事項	8月1日から翌7月31日の1年間の国民健康保険と介護保険における自己負担額の合算額が高額になる場合に支給。

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	107	171	300	400	400	400
	事業費一財	0	0	0	0	0	0



基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	02 高額療養費			04 退職被保険者等高額介護合算療養費	
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1	0	1	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
20	△ 19	0	1			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			1

事業目的 及び根拠	国民健康保険法第57条の3の規定に基づき、国民健康保険と介護保険の両方の保険のそれぞれの一部負担金額を合算し、限度額を超えた場合、申請により高額介護合算療養費を支給する。
事業内容	退職被保険者等の国民健康保険と介護保険の一部負担金の合算額が一定金額を超えた場合の療養給付費
特記事項	8月1日から翌7月31日の1年間の国民健康保険と介護保険における自己負担額の合算額が高額になる場合に支給。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので漸減していく。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20	1	1	1
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		03 葬祭費		01 葬祭費	
事業名	葬祭費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,000	0	0	0	0	3,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
2,500	500	0	3,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例第6条の規定により、被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。
事業内容	被保険者死亡に伴う葬祭費 50,000円/1件あたり
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,700	1,150	2,500	3,000	3,000	3,000
	事業費一財	1,700	1,150	2,500	3,000	3,000	3,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		04 移送費		01 一般被保険者移送費	
事業名	一般被保険者移送費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	100	0	0	0
前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23	
	100	0	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			100

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例施行規則第22条の規定に基づき、一般被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送された場合、移送費を支給する。
事業内容	一般被保険者移送費 医師の判断のもと（医師の意見書が必要）緊急でやむを得ず重病人の入院や転院等を行う必要があるときの移送にかかる費用。
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	100	100	100	100
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		04 移送費		02 退職被保険者等移送費	
事業名	退職被保険者等移送費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1	0	1	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
20	△ 19	0	1			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金・補助金		保険給付費等交付金（普通交付金）			1

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例施行規則第22条の規定に基づき、退職被保険者等が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送された場合、移送費を支給する。
事業内容	退職被保険者等移送費 医師の判断のもと（医師の意見書が必要）緊急やむを得ず重病人の入院や転院等を行う必要があるときの移送にかかる費用。
特記事項	事業の適正執行に努める。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので漸減していく。

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20	1	1	1
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費		05 出産育児諸費		01 出産育児一時金	
事業名	出産育児一時金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,900	0	0	0	6,600	3,300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
9,900	0	0	9,900			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額
	繰入金		出産育児一時金繰入金			6,600

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例第5条の規定に基づき、被保険者が出産したときは、出産育児一時金を支給する。
事業内容	出産育児一時金 支給額42万円(一部医療機関除く) (出産育児一時金分40.8万円、産科医療補償分1.2万円)
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,964	7,254	9,900	9,900	9,900	9,900
	事業費一財	2,655	2,418	3,300	3,300	3,300	3,300

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 保険給付費	06 精神・結核医療付加金			01 精神・結核医療付加金	
事業名	精神・結核医療付加金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,800	0	0	0	3,800	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
3,400	400	0	3,800			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	繰入金		精神・結核医療付加繰入金			3,800

事業目的 及び根拠	精華町国民健康保険条例第7条の規定に基づき、精神・結核医療付加金を支給する。					
事業内容	対象となる医療費に対し、上限を1割として任意給付を行う。 被保険者が、障害者総合支援法第58条に規定する指定自立支援医療費について障害者総合支援法施行令第1条の2第3号で定める医療を受けたとき、または、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項に規定する医療を受けたときは、本人負担分について任意給付を行うことにより、本人負担金額が0円となる。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,348	3,293	3,400	3,800	3,800	3,800
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分			01 一般被保険者医療給付費分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	554,000	0	0	0	0	554,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
510,000	44,000	0	554,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から公費等の拠出で賄われる部分を除いた、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者の医療給付費分。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	569,563	554,046	510,000	554,000	554,000	554,000
	事業費一財	569,563	554,046	510,000	554,000	554,000	554,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分			02 退職被保険者等医療給付費分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30	0	0	0	0	30
前年度予算額 <千円>	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
	300	△ 270	0	30		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の退職被保険者医療給付費分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から公費等の拠出で賄われる部分を除いた、国民健康保険事業費納付金の退職被保険者の医療給付費分。					
特記事項	事業の適正執行に努める。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので漸減していく。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	681	179	300	30	10	5
	事業費一財	681	179	300	30	10	5



基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	02 後期高齢者支援金等分			01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	192,000	0	0	0	0	192,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
200,000	△ 8,000	0	192,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から公費等の拠出で賄われる部分を除いた、国民健康保険事業納付金の一般被保険者の後期高齢者支援金分。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	210,498	196,073	200,000	192,000	192,000	192,000
	事業費一財	210,498	196,073	200,000	192,000	192,000	192,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	02 後期高齢者支援金等分			02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者後期高齢者支援金)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10	0	0	0	0	10
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
100	△ 90	0	10			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の退職被保険者後期高齢者支援金分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から公費等の拠出で賄われる部分を除いた、国民健康保険事業納付金の退職被保険者の後期高齢者支援金分。					
特記事項	事業の適正執行に努める。退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので漸減していく。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	176	84	100	10	5	1
	事業費一財	176	84	100	10	5	1

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	08 国民健康保険事業費納付金	03 介護納付金分			01 介護納付金分	
事業名	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	67,000	0	0	0	0	67,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
65,000	2,000	0	67,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分					
事業内容	京都府が、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準や、所得水準を考慮したうえで算定した医療給付費等の見込額から公費等の拠出で賄われる部分を除いた、国民健康保険事業納付金の介護納付金分。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	65,999	66,196	65,000	67,000	67,000	67,000
	事業費一財	65,999	66,196	65,000	67,000	67,000	67,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	09 保健事業費	01 特定健康診査等事業費			01 特定健康診査等事業費	
事業名	特定健康診査等事業費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,353	0	4,446	0	900	21,007
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
24,018	2,335	0	26,353			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府負担金・補助金		特定健診等負担金			4,446
	雑入		健診受診者自己負担金			900

事業目的 及び根拠	<p>保険者による被保険者の健康診査。 高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定に基づき40歳以上の加入者に対して特定健診を実施する。 がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病の大きな原因となる内臓脂肪症候群を早期予防、改善して医療費の抑制に努める。</p>
--------------	---

事業内容	<p>内臓脂肪症候群を健診により診断し、改善のため保健指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診券・受診票（問診票）の作成</li> <li>・未医療者・未受診者への受診勧奨</li> <li>・封筒印刷</li> <li>・通知等郵送代</li> <li>・健診結果集計処理手数料</li> <li>・特定健診業務委託</li> <li>・指導用材料費</li> <li>・特定健診システムネットワーク負担金</li> </ul>
------	--

特記事項	<p>指定医療機関等の協力を得ながら、また、未受診者や健診申込未登録者に対し受診勧奨通知を送付し、受診率向上に努める。 広報誌「華創」や「家族の健康カレンダー」等により健(検)診事業の啓発を図る。 健康推進課と連携し、事業の啓発を図る。</p>
------	--

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	14,306	13,456	24,018	26,353	26,353	26,353
	事業費一財	5,183	4,548	14,156	21,007	21,007	21,007

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	09 保健事業費		02 保健事業費		01 保健衛生普及費	
事業名	保健衛生普及費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	340	0	0	0	0	340
前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31	
	340	0	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	疾病予防及び早期発見による重症化防止に向けた啓発 精華町国民健康保険健康世帯表彰規定に基づく表彰					
事業内容	・無受診世帯表彰 前年度1年間、疾病または傷病による給付を受けなかった世帯のうち国民健康保険税完納世帯に対して表彰及び記念品贈呈を行う。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	185	185	340	340	340	340
	事業費一財	185	185	340	340	340	340

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	09 保健事業費		02 保健事業費		02 疾病予防費	
事業名	保健事業			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	31,690	0	0	0	90	31,600
前年度予算額 〈千円〉	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
	31,608	82	0	31,690		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別		特定財源名称			財源充当金額
	雑入		健診受診者自己負担金			90

事業目的 及び根拠	健康づくり事業 国民健康保険人間ドック等補助金交付規則に基づく疾病予防及び早期発見による重症化防止に向けた健(検)診事業					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種ドック等受診券、健康づくり案内冊子作成及び広報等</li> <li>・医療費通知の作成</li> <li>・人間ドック、脳ドック、併用ドック(人間+脳)、骨密度測定等事業</li> <li>・糖尿病重症化予防事業</li> <li>・重複服薬指導事業</li> </ul>					
特記事項	実施医療機関との連携を図る。 また、健康推進課と連携し、保健予防の情報誌「家族の健康カレンダー」の作成を含め、保健事業の啓発を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	19,239	15,528	31,608	31,690	31,690	31,690
	事業費一財	19,150	15,496	31,518	31,600	31,600	31,600

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	10 基金積立金	01 基金積立金			01 財政調整基金積立金	
事業名	財政調整基金積立金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30	0	0	0	30	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
30	0	30	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		財政調整基金運用利子			30

事業目的 及び根拠	国民健康保険特別会計財政調整基金条例					
事業内容	財政調整基金積立金					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10	1	30	30	30	30
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	11 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			01 一般被保険者保険税還付金	
事業名	一般被保険者保険税還付金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,000	0	0	0	0	3,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
2,000	1,000	3,000	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第17条の規定に基づく、過年度に納付済みの国民健康保険税にかかる一般被保険者分の過納金の還付に要する経費
事業内容	当該年度の賦課決定に基づいて納税されたものの、被保険者の資格喪失など加入状況の変更や修正申告に伴う所得判定の変更により、過年度に遡及して税額が減額された際に生じる過納金を速やかに還付する。
特記事項	過納金の発生時には迅速かつ的確にその事務処理を行い、適正な収納管理業務の遂行を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,403	2,862	2,000	3,000	3,000	3,000
	事業費一財	2,403	2,862	2,000	3,000	3,000	3,000



基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	11 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			02 退職被保険者等保険税還付金	
事業名	退職被保険者等保険税還付金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1	0	0	0	0	1
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
50	△ 49	1	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方税法(昭和25年法律第226号)第17条の規定に基づく、過年度に納付済みの国民健康保険税にかかる退職被保険者分の過納金の還付に要する経費
事業内容	当該年度の賦課決定に基づいて納税されたものの、被保険者の資格喪失など加入状況の変更や修正申告に伴う所得判定の変更により、過年度に遡及して税額が減額された際に生じる過納金を速やかに還付する。
特記事項	過納金の発生時には迅速かつ的確にその事務処理を行い、適正な収納管理業務の遂行を図る。 退職者医療制度は平成26年度対象者をもって終了したので漸減していく。

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	50	1	1	1
	事業費一財	0	0	50	1	1	1

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	11 諸支出金	01 償還金及び還付加算金			03 償還金	
事業名	償還金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1	0	0	0	0	1
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
1	0	1	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	償還金					
事業内容	国庫補助金等の実績による精算を行う。					
特記事項	事業の適正執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	1	1	1	1
	事業費一財	0	0	1	1	1	1

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	12 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
20,000	0	20,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費
事業内容	突発的な療養諸費等の支出に対応するための費用
特記事項	事業の適正執行に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000